

タイは「まだ」投資すべき国なのか （バンコク日本人商工会議所）

1. はじめに

日本は長年にわたり、製造業を中心としてタイに継続的な投資を行ってきた。累積外国直接投資額において、日本はタイにとって最大の投資元であり、タイ経済・産業において大きな存在感を発揮している。

だが近年その傾向は大きく変わりつつある。タイ投資委員会（BOI）への投資申請額で、直近 3 年間（2023～2025 年）をみると、シンガポール・中国・香港に次ぐ 4 位となっている。

日本企業はタイを、既に「投資妙味」の薄れた国と位置付けているのか、日本企業によるタイ投資は今後どうなっていくのか、統計やアンケート調査に加え、現地で得られる「肌感覚」もあわせて考えてみたい。

2. 近年タイで起きていること

まず在タイ日系企業の数について、JETRO バンコク事務所の調査によれば、2024 年時点で企業活動が確認できたのは 6,083 社であり、同調査を時系列で比較すると、勢いは鈍化しつつあるものの、企業数は増加の一途をたどっている。またその業種については、製造業から非製造業に軸足が移りつつある。バンコク日本人商工会議所（JCC）の会員数やその構成をみても、基本的に同じ状況である。

他方で、タイで就業する日本人の減少は著しく、ワークパーミット（労働許可）の発給数は 2017 年の約 3.5 万人から 2024 年には約 2.4 万人と、概ね 3 分の 1 も減少している。

これは、タイの成長率低下や競争の激化により各企業の売上が伸び悩むなか、高コストの日本人を減らすことで収支を改善する、また現地法人のローカル化を進めてタイ地場企業との取引拡大を狙うなど、いくつかの背景が看取される。

では、タイから消えた日本人はどこに行ったのか。筆者が普段接点のある日本企業から聞く限り、ベトナム・インドネシア・インドなどに人員を回しているケースと、日本の人員増強に充てているケースが多いようだ。

一見すると、日本企業が成長力の落ちたタイに見切りをつけた構図にも映る。だが、JCC が実施した「2025 年下期景気動向調査」において、「統括機能を拡大する」「今後新たに統括機能を設置する予定」と回答した企業は、あわせて全体の 31%にのぼる一方、縮小するとの回答は 2%に過ぎない。

9.3 今後の統括機能に係る方針

- 今後タイにおける統括機能に係る方針としては、「設置する予定はない」が41%と最も回答が多かった。次いで、「今後新たに設置する予定」(26%)、「わからない」(17%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	今後のタイにおける統括機能に係る方針	製造業	非製造業	全 体
1	設置する予定はない	118 (44)	97 (38)	215 (41)
2	今後新たに設置する予定	64 (24)	73 (29)	137 (26)
3	わからない	43 (16)	43 (17)	86 (17)
4	すでに機能を有しており、現状を維持する	27 (10)	23 (9)	50 (10)
5	すでに機能を有しており、今後も機能を拡大する	12 (4)	13 (5)	25 (5)
6	機能を縮小する	3 (1)	5 (2)	8 (2)
	回答企業数	267	254	521

本調査ではその理由・背景を確認する設問はしていないため、これは筆者の聞き取りによるが、コストの高いシンガポールからの一部機能の移管や、東南アジア・南アジア、企業によってはオセアニア・中東までを市場開拓・統括するための足掛かりとして検討されていることが多いと感じる。タイ経済が成熟するとともに、タイへの投資の質が変化してきたといえる。

3. 今後に向けた新たな視点

近年は、海外赴任にあたり社員本人の希望を考慮する企業も多く、ハードシッップの高い国への赴任者を探すことが困難になりつつある。そんな中、タイは引き続き日本人にとって生活しやすい国であり、タイを拠点に周辺国を市場開拓し、統括する戦略は企業にとって相対的に「ハードル」が低い選択肢になっていくのかもしれない。



（辛いが安くおいしいタイ料理。また日本食材へのアクセスのしやすさ、日本食レストランの多さなど、日本人にとってはありがたい環境）

バンコク日本人商工会議所ホームページ

<https://www.jcc.or.th/>

（バンコク日本人商工会議所 事務局長 竹久 雄）